



総務省における取組み

総務省 地域力創造グループ 地域政策課

大都市圏域との連携強化や圏域内外の人流・物流の拡大を通じた産業イノベーションの創出

施策3

さがみロボット産業特区を生かし、先端技術の拠点を形成

ものづくり産業・大学・研究施設が集積するポテンシャルを生かし、国内外から人や次世代技術(ロボットや航空宇宙など)が集まる先端技術の拠点を形成し、イノベーションが生まれる環境の形成を目指す。

事業内容・求める支援

3-1 生活支援ロボット等の実用化及び社会実装の促進【継続】(A)

3-2 ロボットやドローンの開発プロジェクト支援【継続】(A)

県民生活に資する有望なロボットやドローンの開発プロジェクトの支援を行う。

3-3 各介護現場に適した介護支援等ロボットの実証及び効果検証。【新規】(A)

⇒(3-1~3)現在の補助金(IT導入補助金等)の継続・拡充【継続】

3-4 ロボット導入支援事業【継続】(①②)(C)

企業の生産性向上や従業員の負担軽減のため、市内企業への産業用ロボットの導入経費の一部補助やロボット導入支援センターでの市内外企業へコンサルティング等を行うとともに、市民生活の利便性向上にもつながる市内企業が開発するサービスロボットの事業化に向けた実証実験等の支援を行う。

3-5 研究開発支援事業【継続】(①)(C)

市内中小企業等の技術力強化及び新分野進出を促進するため、新製品・新技術等に関する研究開発経費の一部を補助する。

※3-6~8は今後のまちづくりの方向性を踏まえた新規事業案(検討中の事業案)

3-6 先端技術の実証・実装環境整備【新規】(①)(A)

リニア中央新幹線神奈川県駅(仮称)周辺のまちづくりに合わせて、街中でロボットなどの先端技術の実証や実装ができる環境を整備するなど、企業の事業化を促進するとともに、市民に見える形で実施することで社会受容性の向上を図る。具体的には、設置する施設等をロボットフレンドリー環境に適合したものとすることで、実用化されたロボットの導入や、施設内外における実証実験を促進する。また、最先端のデジタルインフラ(Beyond5G、IOWN/6G等)を導入することにより、ロボットフレンドリー環境に適合した施設とロボット、またはロボット間の通信や、その他の通信を伴う先端技術の実証・実装を促進する。

⇒(3-3~6)ロボットフレンドリーな環境の施設を設置する事業者への建設費の補助(経済産業省)【新規】

(3-3~6)デジタル技術やBeyond5G、IOWN/6G等、先端技術実装の先導的地域としての位置付け
(総務省、経済産業省、国土交通省等)【新規】

(3-3~6)ロボットや新技術開発、通信等の先端技術の実証実験における規制・制限緩和
(経済産業省、国土交通省、総務省等)【新規】

7 デジタル実装による課題解決

[4] 地域のデジタル基盤の活用の推進

出典：
活力ある多様な地域社会を実現し、世界をリードするくにづくり（総務省重点施策2024）
https://www.soumu.go.jp/main_content/000898278.pdf

（1）地域のデジタル基盤の活用の推進

- デジタル行財政改革にかかる地方公共団体などの取組を加速させるため、①計画策定・推進体制構築支援、②安全な自動運転のために必要な通信の信頼性確保等の検証を含む、先進的なソリューションの実用化支援（実証）、③地域の通信インフラの整備などを通じて伴走型支援を実施。

【予算】地域デジタル基盤活用推進事業

5年度補正 47.5億円 6年度 2.0億円（4年度補正 20.0億円 5年度 1.4億円）

デジタル技術を活用した地域課題解決

- 都道府県と市町村等の連携による **DX推進体制の構築**や、デジタル技術を活用した地域課題解決のための **計画策定**を支援



- 安全な **自動運転のために必要な通信の信頼性確保等の検証**を含む、**先進的なソリューションの実用化支援（実証）**



- 地域課題解決に資する地域の **デジタル基盤の整備支援**



自治体におけるDX推進体制構築の促進

地域DXの更なる推進に向けた具体的な課題を把握し、**都道府県と市町村等が連携した地域DXの推進体制の構築・拡充を伴走支援**することで、地方公共団体が主体的にデジタル実装に取り組める持続的な支援環境を構築。

STEP 01

課題整理・取組方針の共有

- ◆ 各市町村の課題の洗い出し・深掘り
- ◆ 具体的な解決策の検討
- ◆ 都道府県・市町村等による課題の共有、首長レベルでの **取組方針の検討・共有**

STEP 02

推進体制の構築・拡充

- ◆ 都道府県と市町村等の **連携によるDX推進体制**の構築
- ◆ 都道府県と市町村等の **連携に基づく地域DXに関する取組**を推進

【想定される具体的な取組例】

- 共同宣言や協定等に基づく、定期的な情報共有を行う会議体等の設置
- 市町村のDXの進捗状況の共有
- 共同研修、外部人材確保
- 共同調達 ● DXの個別事業の推進

地域DXの推進体制の構築・拡充を総務省等が伴走支援

地域デジタル基盤活用推進事業 先進的ソリューションの実用化支援（実証）

【実証事業】（予算：16.5億円程度）

ローカル5Gをはじめとする**新しい通信技術**を活用した、次の社会実証を支援します。

- a) 全国の各地域が**共通に抱える地域課題の解決**に資する先進的なソリューション
- b) 特に地域の人材不足に起因する課題解決のための、**地場企業の事業活動の効率化・合理化**に資する先進的なソリューション

<実施主体>

地方公共団体、企業・団体など

<対象となる通信技術>

ローカル5G

Wi-Fi HaLow

Wi-Fi 6E/7 などのワイヤレス通信技

※1 術 上記以外の通信技術については個別にご相談ください。

<実施形態>

請負（定額）

<事業規模の目安>

1千万～1億円程度 ※2
※3

※2 活用する通信技術の種類や費用対効果なども踏まえて、提案の内容・規模を評価させていただきます。評価結果を踏まえ、採択に当たって金額の調整をさせていただくことがあります。

※3 原則として、ネットワーク機器などの物品の購入費用は対象外です。新たに調達が必要な場合には、リースやサブスクリプション等でご対応いただくことになります。

<提案評価の観点例>

- 全国の各地域が共通に抱える課題の解決に資するものであるか 又は地場企業の事業活動の効率化・合理化に資するものであるか
- 新しい通信技術を活用するものであるか
(当該通信技術を選択することに関する他の通信技術との比較分析 など)
- 費用対効果等も踏まえ、現実的に社会実装が期待できるものか
- 先進的なソリューションであるか (先行事例との比較分析 など)
- 社会実装や他地域への横展開に向けた具体的かつ現実的なビジョンがあるか (地域の連携体制が構築されているか など)
- 主な加点評価項目
 - ・スタートアップが参画し、その技術などを活用する取組であるか
 - ・「デジ活」中山間地域に登録済又は登録申請中であるか
 など

地域デジタル基盤活用推進事業 地域のデジタル基盤の整備支援（補助）

【補助事業】（予算：最大3.5億円程度）

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な
通信インフラなど（ローカル5G/LPWAなど）の整備費用を補助します。

<対象>

地方公共団体、企業・団体など ※1

※1 企業・団体などが実施主体となる場合には、採択候補先に決定後、補助金交付申請までの間に、地方公共団体を1以上含むコンソーシアムを形成していることが要件となります。

<補助対象> ※2

① 無線ネットワーク設備 〔ローカル5G、Wi-Fi、LPWAなど〕

② ①に接続するソリューション機器

これらと不可分な設備・機器・ソフトウェア

※3

※2 地域課題の解決のために、①と②を組み合わせたシステムを整備することが要件となります（インターネット接続サービスの提供やソリューション機器のみの整備は非該当）。

※3 PCレンタル料やクラウドサービス利用料等については、複数年度分を一括して初年度に費用計上できる場合に限り、3か年分を上限として補助対象とします。

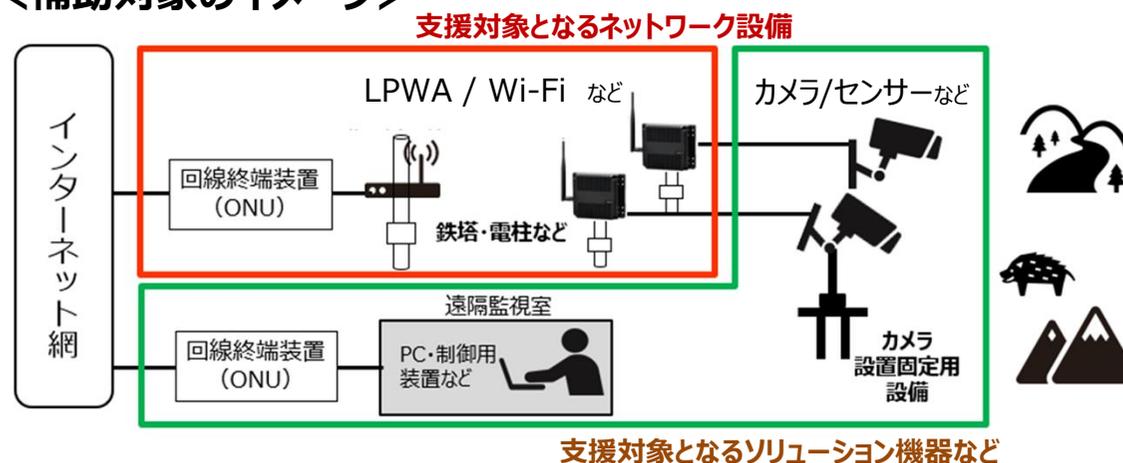
<補助率> 補助対象経費の **1/2**

補助金額に上限はありませんが、ご提案の内容を踏まえて、事業規模の妥当性を審査いたします。

<提案評価の観点例>

- 地域課題の解決に資するものであるか（期待される効果が明確か など）
- 効率的・効果的な整備計画であるか
（課題解決のために必要か、費用対効果が見合っているか、多用途で活用できるか など）
- 地域のステークホルダー（産官学民）との連携が図られているなど、持続可能な運用計画であるか（適切なPDCA計画があるか など） など

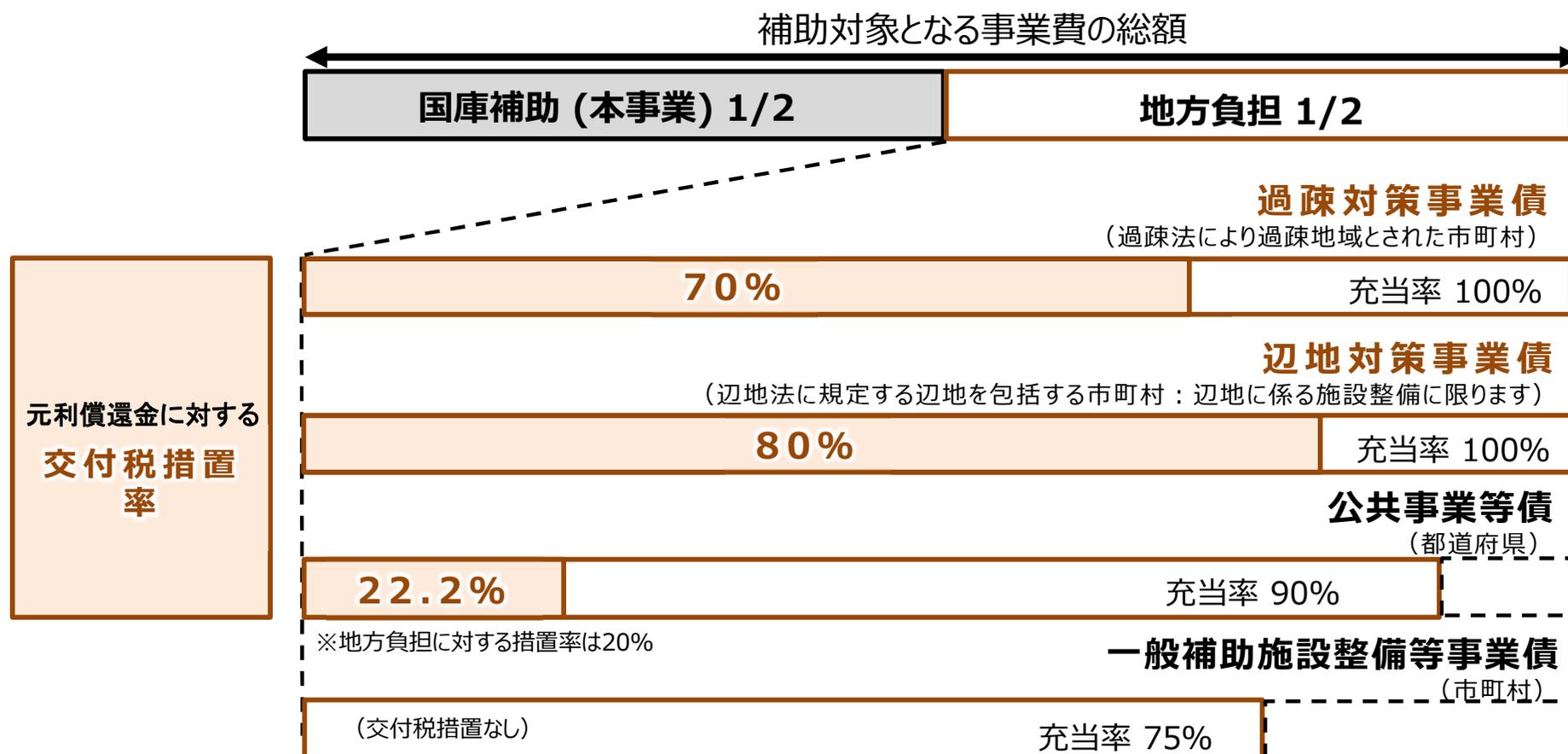
<補助対象のイメージ>



地域デジタル基盤活用推進事業 地域のデジタル基盤の整備支援（補助）

地方公共団体の負担分について

地方公共団体が補助事業の実施主体となる場合の負担分（1/2）については、以下の**地方債を起債**することができます。

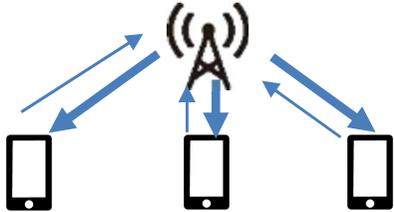
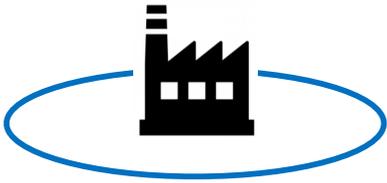


※上記のほか、地方創生応援税制（**企業版ふるさと納税**）に係る寄付を地方公共団体の負担分に充当することもできます。

ローカル 5 G

ローカル 5 Gは、地方公共団体や企業・団体などの様々な主体が、地域や産業の個別ニーズに応じて、自らの建物や敷地内でスポット的に柔軟に構築できる 5 Gシステムです。

その特長を活かして、医療・農業・工場などの様々な分野で課題解決や生産性向上を実現することが期待されています。

	エリア	性能の柔軟性	耐災害性
5 G	 <p>全国</p>	 <p>画一的なニーズを満たす性能</p>	 <p>通信が集中して輻輳が発生する可能性</p>
ローカル 5 G	 <p>エリア限定で独自の 5 Gシステム構築が可能</p>	<p>例) 高精細映像のアップロード用のリソースを拡大</p>  <p>個別最適化</p> <p>用途に応じて必要な性能を柔軟に設定</p>	 <p>非常時、輻輳時に強い通信を実現</p>

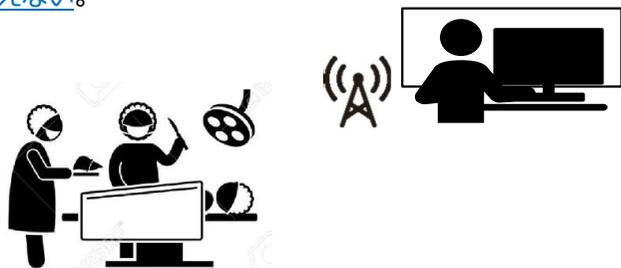
ローカル5Gの導入イメージ：医療分野

導入前

- 離島・山間等のへき地を中心に医療機関の医師不足が課題
- 専門的な医療を受けるためには、船舶・飛行機等での移動を強いられている

<遠隔医療の技術的課題>

従来のネットワーク（LTE/Wi-Fi）を活用して遠隔医療体制の構築を試みるも、通信速度や伝送遅延の制約から、高精細な映像の伝送時に乱れの発生や映像が固まる等、実用に耐えない。



へき地等における遠隔医療体制の構築に向けて
通信性能がボトルネック

導入後

ローカル5Gの「**超高速**」「**超低遅延**」といった特長が
従来の課題の解決に有効

<遠隔診療の実装例>

超高速・超低遅延の通信を通じて
4K内視鏡等の**高精細な映像のリアルタイム伝送**を実現
医師も「**実用可能**」との評価



4K 内視鏡映像



高精細な映像を通じた専門医による診断によって、
従来の遠隔画像診断では見分けることが困難であった
早期食道がんの発見等の成果

ローカル5Gの導入イメージ: 農業分野

担い手不足による
生産量の低下

農地集約化による
農家の稼働逼迫

降雪増・温暖化等
による水害リスク増大

高齢化等に伴う
健康リスク増大

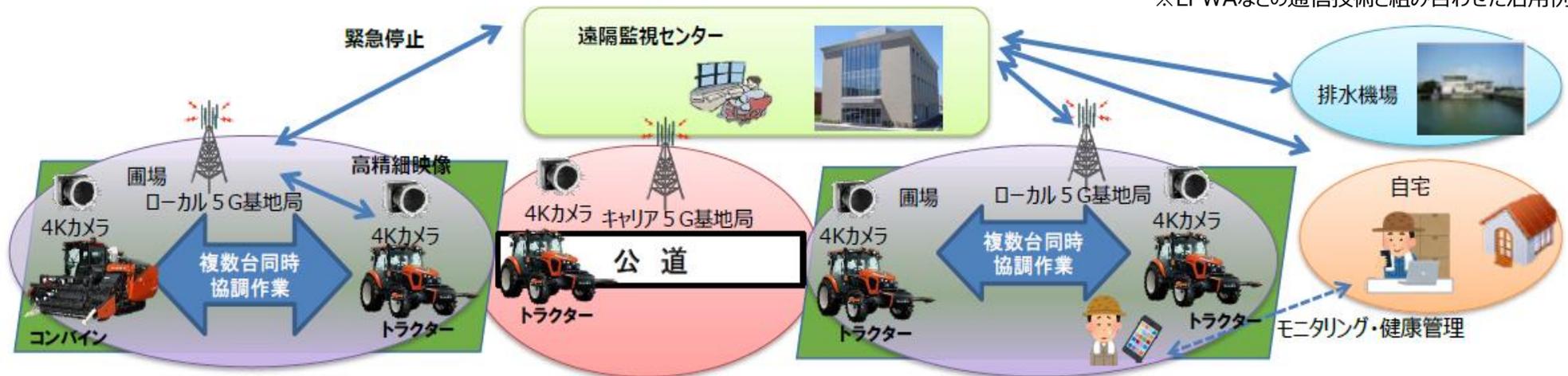
自動運転トラクターの
遠隔監視制御の実現による
農家の作業時間減
(70%減を実現可能)

気象・土壌・作業履歴等の
データの収集・解析を通じた
作業スケジュールの最適化

最適水路の遠隔監視による
迅速な初動対応の実現

ウェアラブル端末を活用した
体調変化の検出

※LPWAなどの通信技術と組み合わせた活用例



ローカル5Gの導入イメージ: 交通分野

労働力・熟練技術者の減少による対応力低下

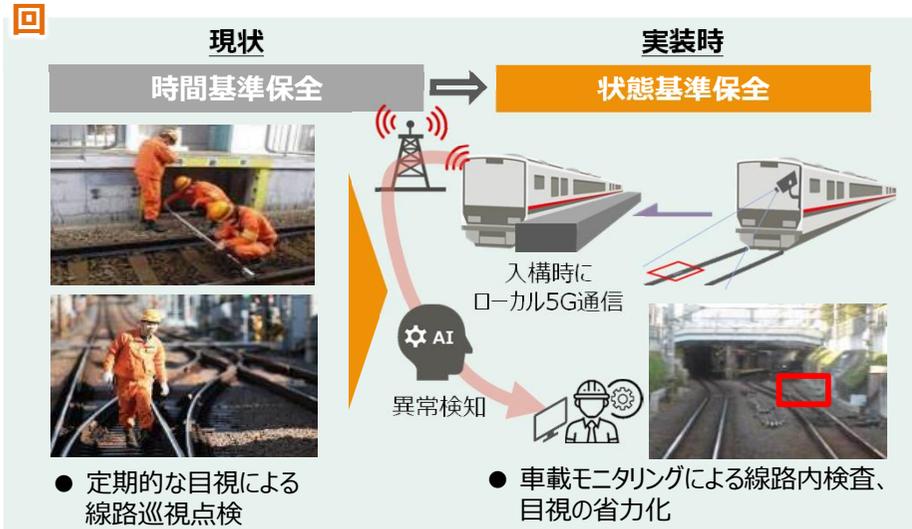
設備・車両等の老朽化の進行に伴う運行支障原因の増加

新しい生活様式による事業環境の変化
(⇒コスト縮減)



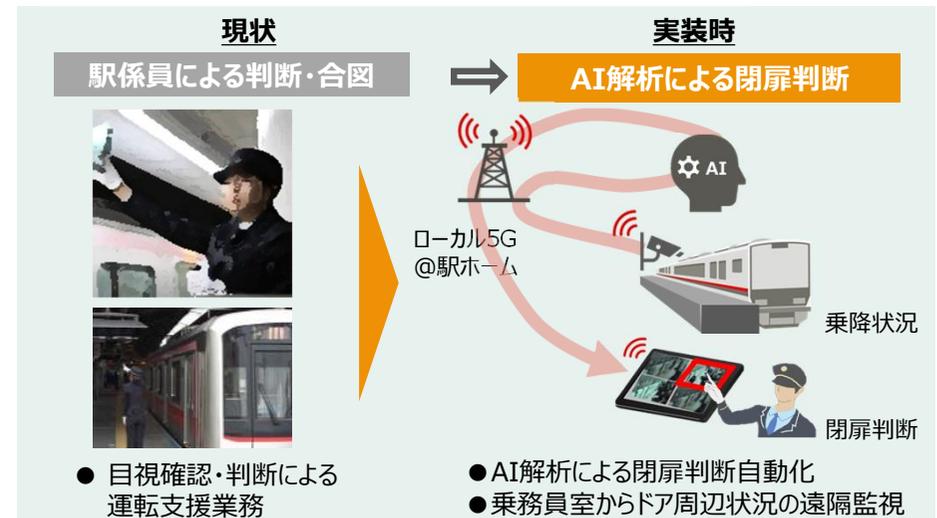
車載モニタリングカメラとAIを活用した線路巡視業務の高度化

- ✓ 異常を自動検知し、線路内目視検査・巡視の負担軽減
列車乗車巡視：毎日⇒週1回、徒歩巡視：毎週⇒月1回



高精細カメラとAIを活用した車両ドア閉扉判断の高度化

- ✓ 閉扉判断自動化による運転支援業務の省力化・安全性向上
約5人/日の省人化効果、設備費用削減



ローカル5Gに関する参考情報

ローカル5Gを活用する取組例

課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証など
総務省：令和2～4年度

ローカル5Gを活用した様々な課題解決や新たな価値の創造等の実現に向けて、現実の利活用場面を想定した開発実証を実施しています。

実証成果などをwebサイトでご覧いただけます。

<webサイト>

GO!5Gサイト内 <https://go5g.go.jp/carrier/>

<開発実証の実施分野>



	農林 水産業	工場・ 発電所	空港・ 港湾	鉄道・ 道路・ 交通	観光・ 文化・ スポーツ	防災・ 減災・ 防犯	医療・ ヘルスケア	その他	合計
令和2年度	4	4	—	2	3	2	3	1	19
令和3年度	4	5	3	4	3	3	1	3	26
令和4年度	5	4	2	3	3	3	4	—	24

ローカル5Gの導入・運用コストの低減

ローカル5Gの交換設備の接続・共用に関する調査研究
総務省：令和3～4年度

ローカル5Gの導入・運用コストの低減に資する

- ・異なるベンダの設備間の相互接続のルール
 - ・複数のサービスで設備を共用するためのルール
- などの策定に取り組んでいます。

調査研究の成果などをwebサイトでご覧いただけます。

<webサイト>

GO!5Gサイト内 <https://go5g.go.jp/carrier/>

「ローカル5Gの交換設備の接続・共用の在り方に関する調査研究成果報告書」

ローカル5Gの交換設備

検索

Wi-Fi HaLowの導入イメージ: 河川水位や鳥獣害の監視

導入前

従来のIoT通信システムの通信速度

最大 約数十Kbps

テキストデータによる状況把握に限られる

<水位監視の例>



急激な水位変動があった場合にも、
画像・映像による確認ができないため、
詳しい状況や原因までは把握困難

<鳥獣害監視の例>

罾の稼働データのみを送送
(罾に入ったかどうか 等)



出没状況/害獣の種
類等は把握できない

罾の稼働状況を遠隔から把握できるが、画像・映像による確認
ができないため、害獣の**出没状況や種類までは把握困難**

- ✓ 正確な状況を把握して対応を検討するために、
現場確認が必要となる場合有 (迅速な対応の検討に支障)

導入後

Wi-Fi HaLowの通信速度

最大 約数Mbps (従来のIoT通信システムの**数百倍**)

画像・映像の確認によって、遠隔地から**詳細な状況把握が可能**

<水位監視の例>

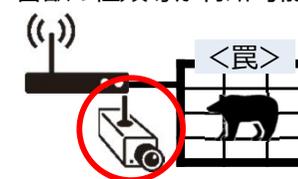


水位の変動状況やその原因を
遠隔から視覚的に監視可能になり、
水門の開閉要否等の対応を
迅速に検討することが可能

<鳥獣害監視の例>

山間部に散在する鳥獣害対策設備を**遠隔から
視覚的に監視可能**になり、害獣の出没状況や
種類等を踏まえて迅速に対応を講ずることが可能

映像・画像によって遠隔地から
害獣の種類等が判断可能

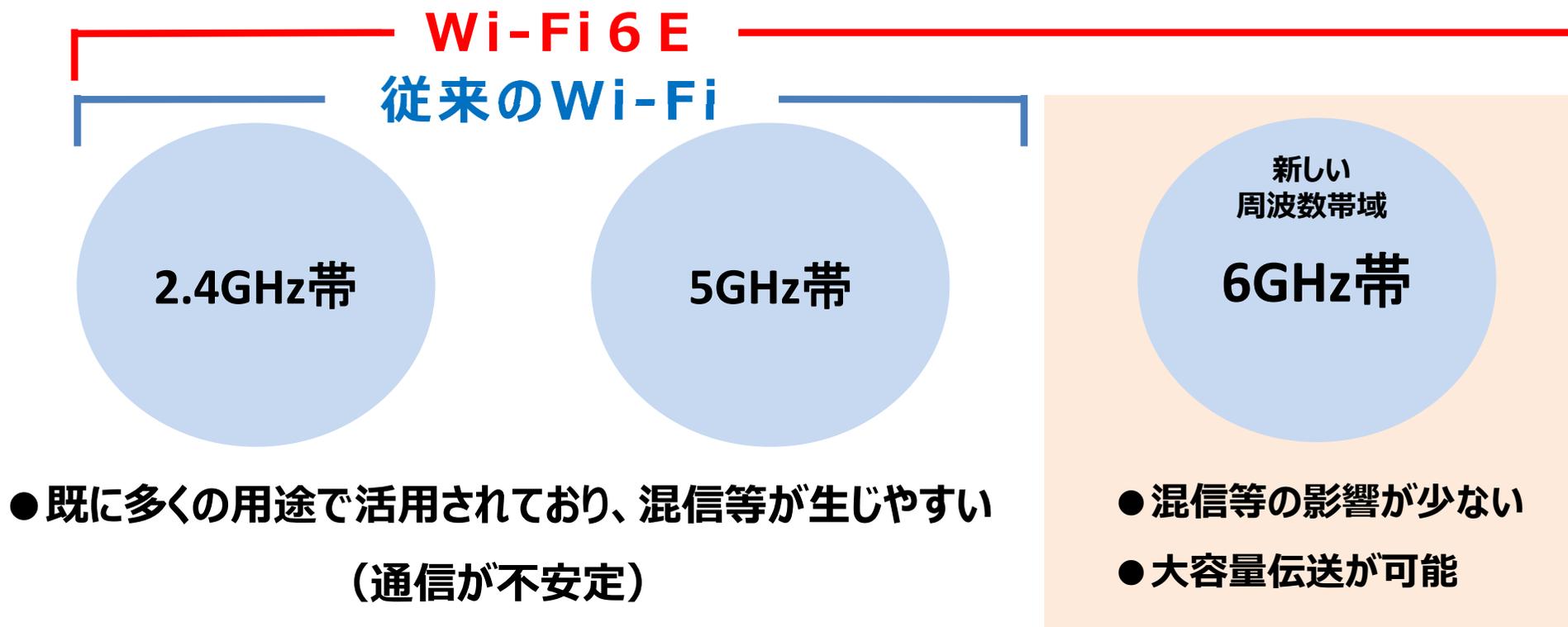


- ✓ 遠隔地にいながら、映像・画像を通じた詳細状況の把握が可能
- ✓ 現場確認のための稼働負担や危険性が低減
- ✓ 現場確認を要することなく、迅速に対応を検討することが可能

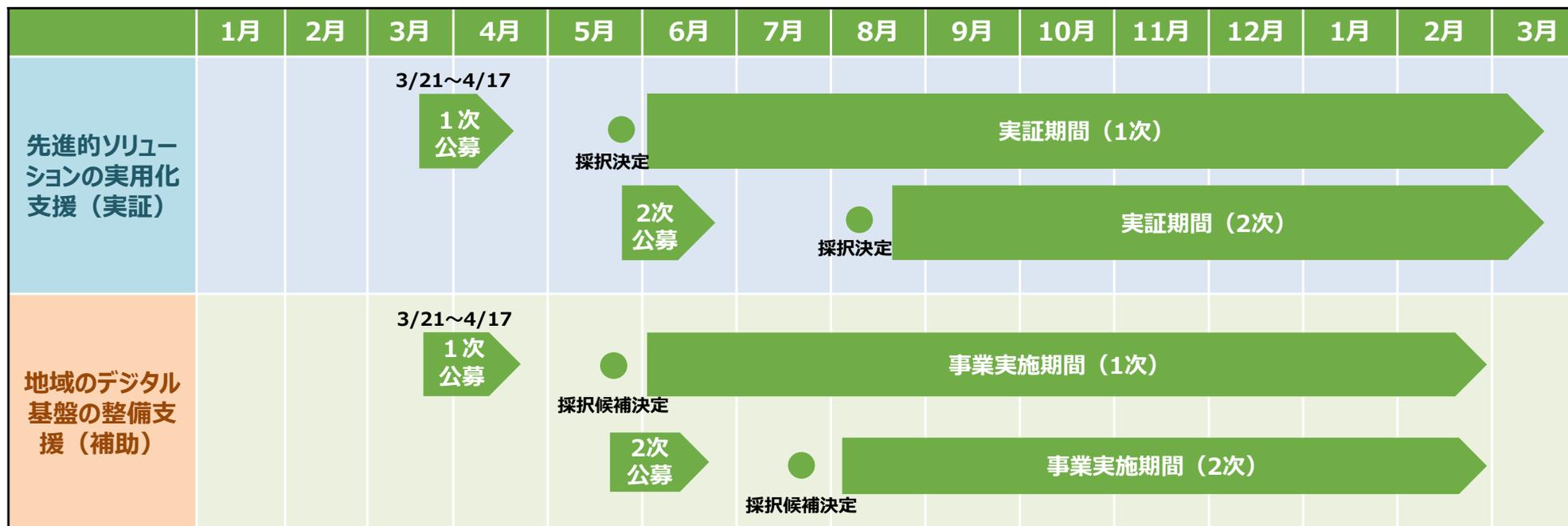
新しい通信技術の例：Wi-Fi6E

Wi-Fi 6 E (IEEE802.11ax) は、新しい周波数帯域 (6GHz帯) における Wi-Fi規格です。

IoTの普及によって飽和状態にある既存のWi-Fi帯域と比較して、**大容量伝送や多数端末の同時接続が可能**になり、用途の拡大が期待されています。



事業スケジュール



※募集状況によっては、2次公募を実施しない場合、3次公募を実施する可能性もあります。

地域デジタル基盤活用推進事業 担当



■本省

情報流通行政局 地域通信振興課 デジタル経済推進室

住所：〒100-8926 千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎第2号館

電話：03-5253-5757 / e-mail : digital-kiban@ml.soumu.go.jp

■茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

関東総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒102-8795 東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎23階

電話：03-6238-1692 / e-mail : kanto-suisin@soumu.go.jp

地域デジタル基盤活用推進事業の最新情報はこちら

https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictriyou/digital_kiban/index.html



具体的な施策・事業

施策1 重点提案

多極分散型のモデルとして長野県伊那谷地域に実証都市圏域を先行形成

アルプスの眺望と大自然に囲まれた長野県伊那谷地域に、長野県の強みを活かし、一極集中から多極分散型のモデルとなる実証都市圏域を先行形成する。

事業内容

1. 長野県伊那谷地域が有する「森林資源」「豊かな自然環境」「再エネ創出の高いポテンシャル」を活かし、国際競争力に繋がる実証モデル都市圏域として、アルプ스에抱かれた伊那谷を整備する。【新規】(①②③④)(A,B,C)

(方向性)

- ・長野県駅から10km圏内の中山間地域に囲まれた未利用空間を活用した「ゼロエネルギー都市エリア※」を構築することで、関係する中央省庁や国研究機関(例えば産総研や森林総研、JAXA)の一部機能や、国研究機関各種実証プロジェクトを人材とともに受入れる。
- ・グローバル・コミュニティへオープンなアクセスを確保するため、**高速データ通信基盤**と運転手不要の自動運転システムを整備するなど、サイバー・フィジカルの両面から基盤整備を行う。
- ・テレグジstensなどの先行導入を図りつつ、フェース・ツー・フェースの交流も容易とするため、実証都市とリニア駅の間を「自動運転システム」に連結することで、東京まで最短60分程度でアクセスすることを可能とする。
- ・長野県は以下の取組により多極分散型の新たなモデルを目指す
 - ①「アクセスに優れた未利用空間を活用」して「持続可能なゼロカーボン都市エリア」を構築
 - ②長野県の強みを活かした近未来に必要な実証フィールドを提供し国際的なテストフィールドを目指す
 - ③国際競争力に資するさまざまな新産業のインキュベーションに貢献

- 5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、条件不利地域において、地方公共団体、電気通信事業者等が高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ等を整備する場合に、その費用の一部を補助する。
- また、離島地域において地方公共団体が光ファイバ等を維持管理する経費に関して、その一部を補助する。

- ア 事業主体: 直接補助事業者:自治体、第3セクター、一般社団法人等、間接補助事業者:民間事業者
- イ 対象地域: 地理的に条件不利な地域(過疎地、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯)
- ウ 補助対象: 伝送路設備、局舎(局舎内設備を含む。)等
- エ 負担割合:

令和6年度予算額:45.0億円

令和5年度当初予算額:42.0億円
令和5年度補正予算額:20.1億円

(自治体の場合)

【離島】*

国 4/5	自治体 1/5
----------	------------

*光ファイバ等の維持管理補助は、収支赤字の1/2(令和7年度まで)

【その他の条件不利地域】

国(※1) 1/2	自治体 1/2
--------------	------------

(※1)財政力指数0.5以上の自治体は国庫補助率1/3

(第3セクター・民間事業者の場合)

【離島】

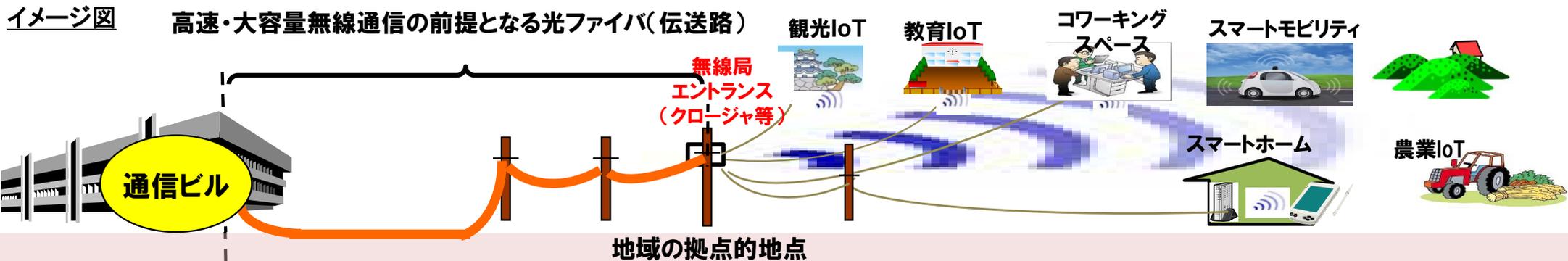
国(※2)(※3) 4/5	3セク・民間 1/5
------------------	---------------

(※2)海底ケーブルの敷設を伴わない新規整備の場合、2/3

(※3)高度化を伴う更新を行う場合、1/2

【その他の条件不利地域】

国 1/3	3セク・民間 2/3
----------	---------------



* 新規整備に加え、令和2年度からは、電気通信事業者が公設設備の譲渡を受け、(5G対応等の)高度化を伴う更新を行う場合も補助。令和5年度補正予算においては、地方公共団体が民間移行を見据えて公設の光ファイバ等の高度化を行う場合も補助。(いずれの場合も高度化しない更新は対象外)

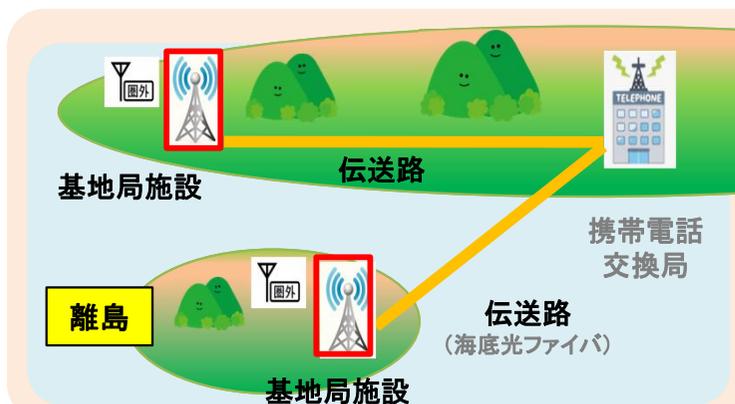
地理的に条件が不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島など）において、地方公共団体や無線通信事業者等が携帯電話の基地局等を整備する場合に、整備費用等の一部を補助。

令和6年度予算額 2,300百万円（令和5年度予算額 1,798百万円）
令和5年度補正予算額 3,923百万円

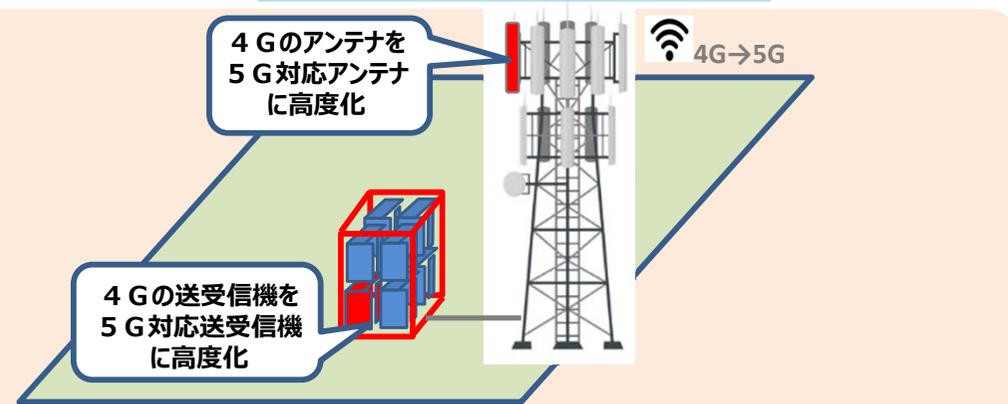
補助メニュー	補助内容	補助率		
基地局施設整備 (4G等) ※非居住エリア	圏外解消のため、基地局施設を設置する場合	整備主体：地方公共団体、携帯電話事業者、インフラシェアリング事業者等		
		【1社整備】	【複数社整備】	
		国 1/2	都道府県 1/5	市町村 3/10
			国 2/3	都道府県 2/15
				市町村 1/5
高度化施設整備 (5G)	4Gを利用できるエリアにおいて、通信の高度化のため、5G基地局を設置する場合	【1社整備】	【複数社整備】	
		国 1/2	無線通信事業者 1/2	
			国 2/3	無線通信事業者等 1/3

- ※1 離島の場合、補助率はかさ上げ（1社整備：1/2→3/5、複数社整備：2/3→3/4）
- ※2 ドローン航路及び自動運転区間の通信環境整備を目的とした基地局整備の補助率は3/4。

基地局施設整備のイメージ



高度化施設整備のイメージ



※ 伝送路施設の設置（光ファイバの設置）や施設の運用費に関する補助事業も補助メニューとして存在。



■ 高度無線環境整備推進事業 担当

本省 総合通信基盤局 電気通信事業部 基盤整備促進課

住所：〒100-8926 千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎第2号館

電話：03-5253-5866 / e-mail : koudo@soumu.go.jp

信越総合通信局 情報通信部 情報通信振興課（新潟県、長野県）

住所：〒380-8795 長野県長野市旭町1108 長野第1合同庁舎

電話：026-234-9974 / e-mail : shinetsu-chiikishinko@soumu.go.jp

高度無線環境整備推進事業の最新情報はこちら

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/broadband/index.html



■ 携帯電話等エリア整備事業 担当

本省 総合通信基盤局 電波部 移動通信課

住所：〒100-8926 千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎第2号館

電話：03-5253-5894 / e-mail : subsidy.section@ml.soumu.go.jp

信越総合通信局 無線通信部 無線通信課（新潟県、長野県）

住所：〒380-8795 長野県長野市旭町1108 長野第1合同庁舎

電話：026-234-9978 / e-mail : shinetsu-rikujyo@soumu.go.jp

携帯電話エリア整備事業の情報はこちら

<https://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/fees/purpose/keitai/>



具体的な施策・事業

国に求める支援内容等

○事業内容1について

① リニアを活用した国家機能の多極分散の実現

- ・中央省庁・国研究機関の一部(プロジェクト実施等含む)機能移転、サイバー・フィジカル両面からの基盤整備への支援
- ・現地のフィールド・資源・人材を活用した一部機能移転の検討(例 森林・環境等関係省庁や研究機関等)

② 大学等高等教育機関の分散化

- ・リアルとバーチャルの融合等により地方に居ながらにして高等教育等へのアクセスを容易にするなど、地方への積極的な高等教育機関の分散化

③ GX・DX分野において国際水準の実証フィールドの提供への環境づくり(規制のサンドボックス化)

- ・国際競争力に資する実証都市圏域での特区認定
(これまでにない特区認定:例 リニア駅～実証都市間のレベル4の自動運転公道実証)
- ※実証フィールド(取組例)
 - ・持続可能な森林資源、自動化(モビリティ・ロボティクス、新エネルギー開発等)などの研究開発のフィールド提供
 - ・膨大な県データ(県内全域3次元点群データ、図面・観測記録・点検データ等)を教師データとするインフラAI共同開発
 - ・信州大学ARG(アクア・リジェネレーション)構想「水・エネルギー地産地消モデルの実証タウン」を産学官連携での社会実装

④ リニア周辺圏域への産業誘致の特例的な支援

- ・リニア駅周辺圏域における企業(研究所含む)立地・設備整備に対する国による補助金
- ・法人税減免制度・地方税(固定資産税、不動産取得税)減免の減収補填制度の創設

⑤ 民間投資を呼び込むための先導プロジェクトへの支援

- ・リニア沿線に特化したマイクログリッド構築支援(系統接続の制約解消のためのインフラ増強及び適切な系統利用ルールの整備)、再エネ促進区域インセンティブ創設、
- ・官民連携(PPP/PFI等)の新しい行政、上下水・電力・鉄道・道路等社会インフラマネージメントの実証プロジェクト
- ・隔地貢献制度の拡充:大規模プロジェクトにおける環境負荷低減措置として、離れた地方都市の環境貢献を評価する枠組みの拡充
(リニア沿線での森林資源維持・再開発・サテライトへの投資と結びつけるインセンティブ創設など)

⑥ 自然災害等への防災体制強化への支援(国内最先端のAI・データ活用・国データプラットフォーム連携等)

- ・官民共同で大規模災害に備える自動ドローン(完全自動化・レベル3.5～4)による被災箇所点検システム導入等

⑦ 目指す姿の実現に向けた官民共同のレジリエンス調査研究・計画策定への支援

防災部局が物資輸送等に活用するドローンの整備

【新規】

【施策の概要】【地方財政措置】

- 災害発生時に孤立地域などへ物資輸送等を行うために地方公共団体の防災部局が管理・運用するドローンの整備について「緊急防災・減災事業債」の対象とする
- あわせて、ドローンを用いる地方公共団体の職員の育成を図る

＜緊急防災・減災事業債＞

(交付税算入率 70%)

緊急防災・減災事業債(充当率 100%)



【留意事項】

- 本財政措置の活用にあたっては、「地方公共団体災害対応ドローン整備・運用事業計画」を消防庁へ事前提出し、確認を受けることが必要



■消防庁 国民保護・防災部防災課

住所：〒100-8926 千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎第2号館

電話：03-5253-7525 / e-mail : sindo-system@ml.soumu.go.jp